⑵　確定給付制度

非積立型の退職一時金制度では、運営費交付金で財源措置されているため、退職給付引当金を計上していない。退職等年金給付制度は、確定給付制度ではないため、退職給付引当金を計上していない。

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　42,720千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	11,011,982	
⑵　（控除）自己収入等	△　3,419,150	
業務費用合計		7,592,831
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		799,154
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	324	
政府出資の機会費用	847,897	
無利子又は通常よりも有利な条件による融通取引の機会費用	—	848,221
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,240,207

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料を参考に計算している

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算している

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算している

【重要な債務負担行為】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

国立大学法人室蘭工業大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人室蘭工業大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道室蘭市水元町27番１号
国立大学法人室蘭工業大学
学長　松田　瑞史

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部

Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		5,006,491,294
建物	16,168,170,799	
減価償却累計額	△8,730,788,332	7,437,382,467
構築物	1,021,858,170	
減価償却累計額	△　805,838,773	216,019,397
機械装置	94,617,078	
減価償却累計額	△　94,617,051	27
工具器具備品	5,426,162,343	
減価償却累計額	△4,352,738,138	1,073,424,205
図書		1,013,356,673
美術品・収蔵品		3,560,044
船舶	3,545,712	
減価償却累計額	△　2,358,818	1,186,894
車両運搬具	11,226,663	
減価償却累計額	△　6,037,191	5,189,472
建設仮勘定		64,672,100
研究用放射性同位元素	1,306,759	
減価償却累計額	△　752,117	554,642
有形固定資産合計		14,821,837,215
2　無形固定資産		
特許権		4,977,193
ソフトウェア		23,574,043
電話加入権		84,000
特許権仮勘定		7,537,771
その他の無形固定資産		826,400
無形固定資産合計		36,999,407
3　投資その他の資産		
投資有価証券		390,507,279
減価償却引当特定資産㈱		230,000,000